

令和5年度（2023年度）公社等経営評価書

公益財団法人21あおり産業総合支援センター

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和5年7月1日

法人名	公益財団法人21あおり産業総合支援センター	所管部課名	商工労働部地域産業課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 今 喜典	設立年月日	昭和44年5月26日
所在地	〒 030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7階	電話番号	017-777-4066
HPアドレス	https://www.21aomori.or.jp	FAX番号	017-721-2514
e-mailアドレス	soudan@21aomori.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	549,756 千円
(うち県の出資等額)	390,000 千円
(県の出資等比率)	70.9 %

設立の目的・事業の目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	390,000	70.9
2 みちのく銀行	34,010	6.2
3 青森銀行	33,690	6.1
4 青森市	30,245	5.5
5 東北電力	11,710	2.1
6 黒石市	7,220	1.3
7 藤崎町	5,090	0.9
8 青い森信用金庫	3,583	0.7
9 田舎館村	2,445	0.4
10 みずほ銀行	2,070	0.4

経営目標

- 中小企業者等への総合的支援
ワンストップサービスによる相談対応、関係機関と連携した一貫支援等により県内企業の育成・活性化を推進する。
- 設備投資支援
設備貸与事業等の設備投資支援事業を適切に実施し、県内企業の事業活動の促進を図る。
- 下請企業振興
発注開拓等により県内企業の取引拡大を図る。
- 中小企業再生支援
個々の企業の特長に応じた再生支援を行うことにより県内企業の活力の再生を図る。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和2年度(2020)	割合	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合				
事業1 産業総合支援事業 (内容) 企業が抱える各種相談対応、専門家派遣、受発注取引推進、創業・起業に対する支援	122,018	21.76 %	109,064	19.67 %	118,605	21.01 %	公益	有	有	有
事業2 産業復興相談センター事業 (内容) 事業者の再生に向けた相談対応や再生計画策定支援	183,278	32.68 %	200,991	36.25 %	223,480	39.59 %	公益	有	有	有
事業3 地域技術事業化支援事業 (内容) 新事業や新産業の創出を図るための地域技術を利用した事業化に向けた取り組みに対する支援	76,228	13.59 %	75,573	13.63 %	90,530	16.04 %	公益	有	有	有
上記以外	179,337	31.98 %	168,905	30.46 %	131,892	23.36 %	公益	有	有	有
全事業	560,861	100.00 %	554,533	100.00 %	564,507	100.00 %				

組織の状況

区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	1	2	1	2	1	
	非常勤	11	2	11	2	11	2	
	計	13	3	13	3	13	3	
職員	常勤	28	6	27	6	27	6	
	非常勤							
	臨時職員							
	計	28	6	27	6	27	6	

役員平均年齢	69 歳
役員平均年収	6,914 千円

職員平均年齢	41 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数(平均)
職員平均年収	5,901 千円		4人	6人	2人	7人	15年	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ(ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	651,073	561,424	566,532	5,108	
	経常費用	560,861	554,533	564,507	9,974	
	当期経常増減額	90,212	6,891	2,025	▲ 4,866	令和3年度は高度情報システム構築事業費補助金で調達した一括償却資産が経常費用にならず当期経常増減額が増大したため。
	当期経常外増減額	▲ 109,985				
	当期一般正味財産増減額	▲ 19,773	6,891	2,025	▲ 4,866	令和3年度は高度情報システム構築事業費補助金で一括償却資産を調達したため。
	一般正味財産期末残高	835,651	842,542	844,567	2,025	
	借入金残高	3,362,574	3,129,242	3,045,680	▲ 83,562	
資産	資産	5,494,879	5,247,140	5,123,707	▲ 123,433	
	負債	3,548,937	3,301,660	3,198,653	▲ 103,007	
	正味財産	1,945,942	1,945,480	1,925,054	▲ 20,426	
県費等の受入状況	補助金	376,545	205,645	163,398	▲ 42,247	令和3年度は高度情報システム構築事業を実施し補助金が多額だったため。
	事業費	268,429	44,640	51,378	6,738	
	運営費（人件費含む）	108,116	161,005	112,020	▲ 48,985	令和3年度は高度情報システム構築事業を実施し補助金が多額だったため。
	受託事業収入	24,403	26,988	20,965	▲ 6,023	令和3年度に3つの受託事業を終了したため。
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)	32,280	31,605	38,071	6,466	
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	35.41	37.08	37.57	0.49	
	経常比率	116.08	101.24	100.36	▲ 0.88	
	総資産当期経常増減率	1.64	0.13	0.04	▲ 0.09	令和3年度は高度情報システム構築事業費補助金で調達した一括償却資産が経常費用にならないことによって、令和4年度に比して当期経常増減額の増額が大きかったため。
	県財政関与率	66.54	47.07	39.26	▲ 7.80	
	補助金収入率	58.39	40.18	36.00	▲ 4.18	
	受託等収入率	42.19	51.52	54.36	2.84	
効率性	管理費比率	12.62	20.66	13.70	▲ 6.96	令和3年度は高度情報システム構築事業により管理費が増額したが、令和4年度は当該事業がなかったため。
	人件費比率	24.02	23.73	21.25	▲ 2.48	
財務健全性	流動比率	773.73	747.47	993.64	246.17	令和2年度と令和3年度は定年による退職手当が発生し、翌年度に支給するために未払金を計上したことによって、令和4年度に比して流動負債が多額だったため。
	借入金比率	61.19	59.64	59.44	▲ 0.19	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
会員増加に向けた取組や新たな自主事業の検討など、経営基盤の安定化に向けた取組状況について	令和4年度末の賛助会員数は102社であり、令和3年度末が100社であるが、継続会員の維持と未加入事業者が賛同いただけるよう活動PRや募集を行うなど会員増加に向けた取り組みにより、更なる経営基盤の安定化を図った。	コロナ禍や物価高騰等により企業の経営環境が悪化する中、賛助会員数を増加させるなど、経営基盤の安定化に向けて取り組んでおり、県としても積極的に支援していく。
県派遣職員の引き上げとプロパー職員の育成に係る取組状況について	常勤職員数は、令和4年度においてプロパー職員13名、県派遣職員6名だが、県派遣職員の引き上げは、センターの役割や業務量を十分に勘案して県と検討する。また、プロパー職員の育成については、青森県自治研修所や（公財）全国中小企業振興機関協会等による各種研修への参加や、支援活動や付随するプレゼン等のスキルアップにつながる取り組みを行った。	県派遣職員の引き上げについては、令和5年7月1日時点で県派遣職員が6名であり、中期経営計画の5名と1名乖離しているが、これは、当初想定していなかったコロナ禍や物価高騰等による支援業務の増加に対応するためであり、やむを得ない事情があると考えられる。プロパー職員の人材育成については、同センターの支援機能を高めるために重要であり、外部研修の活用等を含めて県としても積極的に支援していく。
県内中小企業者等への支援体制や情報発信の充実、人材育成など、本県産業の活性化と活力ある地域づくりへの貢献に向けた取組状況について	センターのみならず、国、県、市町村、商工団体、金融機関、大学等と連携して、支援体制の充実に努めた。コロナ禍や原油価格・物価高騰等の厳しい経済環境下、支援機会の拡大に努めた。具体的には、影響を受けた事業者の窓口開設や補助金創設等の緊急対応、デジタル技術を活用した経営変革への伴走型支援等を行った。また、女性専門家を積極的に登用し、女性経営者等が相談しやすい環境整備と情報発信に加え、女性の創業を後押しする女性起業アテンダントの養成を支援した。	コロナ禍や物価高騰等の影響による厳しい経営環境下において、県内中小企業等の売上拡大や資金繰りのほか、事業承継や事業再生など、様々な経営課題に対し、ワンストップで相談対応を行っている。また、助成金の活用事例をとりまとめた事例集の作成や普及など、積極的な情報発信にも努めている。本県唯一の中核的支援機関として、県内中小企業者等を支え、本県産業を活性化する上で重要な役割を担っている。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	県内中小企業者等を対象に研究開発から事業化、販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業創出を促進し、本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的に事業を実施している。また、県内唯一の中小企業支援法に基づく指定法人、産業競争力強化法に基づく認定支援機関等として法令で位置づけられている。
計画性	31	30	96.77	100.00	平成30年12月に策定した中期経営計画に基づいて運営しているが、突発的な環境変化等が生じた場合は、必要に応じて計画の修正・見直しを行うこととしている。 また、計画と実績に差異がある場合は、必要に応じて分析し計画の見直しをしている。
組織運営の健全性	40	35	87.50	87.50	定期的な内部検査実施の他、会計監査人の定期的な外部監査の実施により、一層の内部統制強化に努めている。 また、事業活動等の周知は、ホームページ等によって積極的に公開し、広くPRをしている。 事務事業所管の見直しやプロジェクトチームの立上げ、プロパー職員の計画的な採用や資質向上を目的とした研修等への参加により、人材育成と組織の活性化を図っている。
経営の効率性	27	23	85.19	81.48	人件費は青森県給与規程に準拠している。 経営努力として、光熱水費等の経費節減の他、独自財源や賛助会費制度による収入等の確保に努めている。賛助会員数は、コロナ禍の厳しい経済状況下、既存会員が減少する一方で、新規会員が増加する効果的な施策を講じた。
財務状況の健全性	21	13	61.90	61.90	センターの自主事業である設備・機械類貸与事業では、適切な債権管理により滞留債権が年々減少しており、リスクに備えて貸倒引当金は必要額を計上している。 借入金は、震災復興のための制度融資の原資のみであり、着実な償還に努める。今後も制度融資以外の運転資金借入は見込まない。
合計	135	117	86.67	86.67	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	中小企業支援法に基づく本県唯一の中核的支援機関として、地域の支援機関と連携しながら、県内中小企業等の売上拡大や資金繰りのほか、事業承継や事業再生など、様々な経営課題に対する相談にワンストップで対応しており、国や県の施策の実施機関としても重要な役割を担っている。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画の策定（見直し）にあたり毎年度県と協議する等、県と連携して中小企業支援を行っている。引き続き、企業の経営環境の変化等に対応しながら、PDCAサイクルを踏まえた運営のために当センターと連携していく。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	組織運営は基本的に県の仕組みに準拠した体制が構築されており、職員の能力向上等にも積極的に取り組んでいる。今年度の県派遣職員は昨年度と同数（6名）であり、中期経営計画（5名）とは1名の乖離があるが、これはコロナ禍や物価高騰等により県内中小企業等の経営環境が悪化したことに伴う支援業務の増加に対応するためであり、やむを得ない事情であると考えられる。また、自主財源確保の一環としての賛助会員数については、会員数を増加させており、健全な組織運営に向けた取組を進めている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	光熱水費等の経費節減努力をしているほか、自主財源確保の一環として賛助会員制（会費徴収）を導入し、厳しい経営環境下において会員数を微増させ、収入確保等に努め、経営基盤の安定化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	中小企業支援法に基づく本県唯一の中核的支援機関として、国や県の施策の実施機関の役割を担っていることから、国・県の事業スキームに対応した補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動による影響を受けやすい。 その中でも、自主財源確保の一環として賛助会員制（会費徴収）を導入しているほか、借入金について、着実に返済を進めている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
B	改善の余地あり	財務状況については、当期経常増減額がプラスであり、借入金残高を着実に減少させていること等から、経営基盤は安定していると評価できる。 本県唯一の中核的支援機関として、国・県の中小企業支援施策を実施しながら、賛助会員制（会費徴収）を導入し、自主財源の確保に向けた取組を進めていることは評価できる。一方で、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金への依存度を低下させるため、会員増加に向けた取組をはじめ、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を進めていく必要がある。 自立的な法人運営に向けて、計画的な県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成を進めるとともに、関係機関と連携しながら、厳しい経営環境下にある県内中小企業等に対するワンストップサービスを強化し、引き続き本県産業の活性化に貢献することを期待する。 上記のとおり、経営上の課題が残されており、引き続き今後の改善が望まれることから、B評価とした。